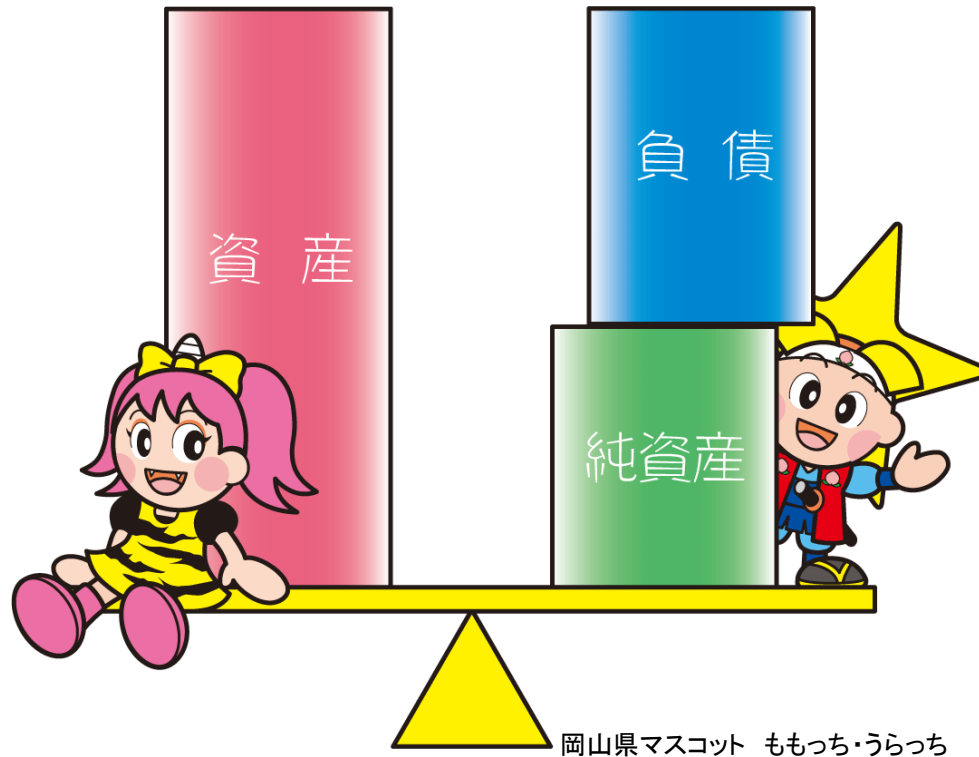


平成23年度 岡山県の財務諸表



平成25年3月
岡山県

目次

岡山県の財務諸表について	・・・・・・・・	1
平成23年度財務諸表（普通会計ベース）		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	6
平成23年度財務諸表（連結ベース）		
(1) 連結対象	・・・・・・・・	7
(2) 貸借対照表	・・・・・・・・	8
(3) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	9
(4) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	10
財務諸表を用いた分析		
(1) 普通会計財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	11
(2) 連結財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	12
<資料>		
● 平成23年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	14
● 平成23年度連結財務諸表	・・・・・・・・	18
● 平成23年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	22
● 平成22年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	24
● 平成22年度連結財務諸表	・・・・・・・・	28
● 平成22年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	32

岡山県の財務諸表について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

現金主義による会計処理の補完

- 貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- 将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- 普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた県財政全体の財政状況を見ることができる。

コスト分析と政策評価への活用

- 行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務諸表

総務省方式改訂モデル

国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、平成19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

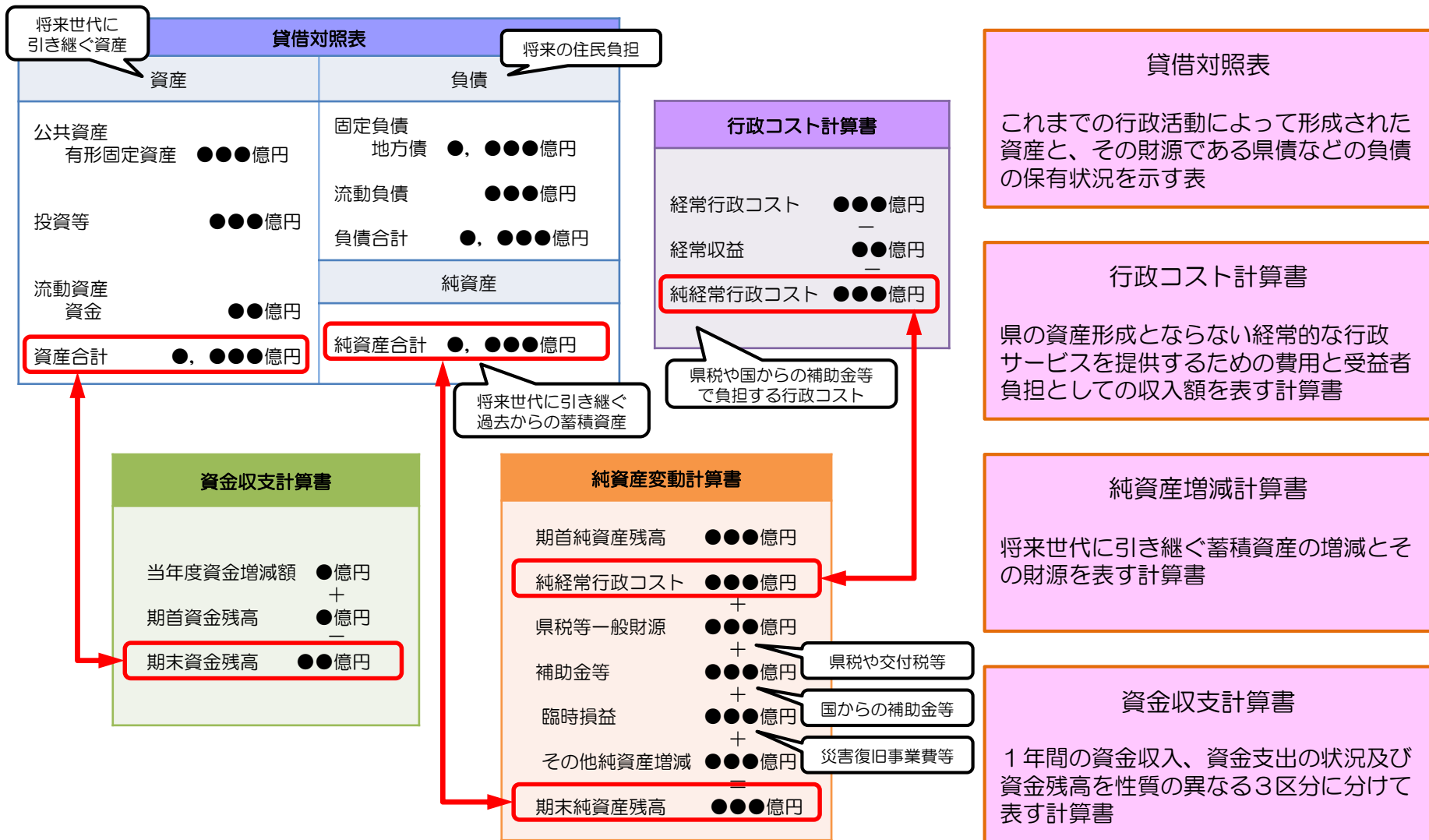
財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

岡山県の財務諸表について

4 財務諸表の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成23年度財務諸表（普通会計）

【貸借対照表】

■資産は、3兆9,854億円（対前年度比で26億円、0.1%の減）

・前年度に比べ、道路等の有形固定資産が381億円減少、基金等が経済対策交付金の取崩等により150億円減少した一方、地方債基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債等の発行により340億円増加、現金預金が財政調整基金や減債基金への積立により154億円増加

■負債は、1兆6,205億円（対前年度比で195億円、1.2%の増）

・固定負債は、企業局からの借り換えを中止した一方、近年の臨時財政対策債残高の増等により182億円増加

■資産に占める負債の割合は、40.7%（H22年度は40.1%、前年度から0.6%の増）

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減	区分	23年度	22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	29,909	30,280	▲ 371	1 固定負債	15,053	14,871	182
（1）有形固定資産	29,837	30,218	▲ 381	（1）地方債	12,666	12,418	248
（2）売却可能資産	71	62	9	（2）長期未払金	108	117	▲ 9
2 投資等	9,478	9,281	197	（3）退職手当引当金	2,178	2,193	▲ 15
（1）投資及び出資金	1,240	1,211	29	（4）損失補償等引当金	23	23	0
（2）貸付金	223	241	▲ 18	（5）その他固定負債	79	119	▲ 40
（3）基金等	920	1,070	▲ 150	2 流動負債	1,151	1,139	12
（4）長期延滞債権	67	70	▲ 3	（1）翌年度償還予定地方債	781	791	▲ 10
（5）地方債基準財政需要額算入見込額	7,042	6,702	340	（2）未払金	12	12	0
（6）回収不能見込額	▲ 13	▲ 12	▲ 1	（3）翌年度支払予定退職手当	245	224	21
3 流動資産	467	318	149	（4）賞与引当金	113	112	1
（1）現金預金	452	298	154	負債合計	16,205	16,010	195
（2）未収金	20	38	▲ 18	【純資産の部】			
（3）回収不能見込額	▲ 4	▲ 18	14	1 国補助金	7,077	7,199	▲ 122
資産合計	39,854	39,880	▲ 26	2 公共資産等整備一般財源等	17,480	17,358	122
				3 その他一般財源等	▲ 880	▲ 657	▲ 223
				4 資産評価差額	▲ 28	▲ 30	2
				純資産合計	23,649	23,870	▲ 221
				負債及び純資産合計	39,854	39,880	▲ 26

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成23年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書－性質別】

- 経常行政コストは、5,476億円（対前年度比で23億円、0.4%の減）
 - ・ 社会保障給付や補助金等が増加した一方、他会計への支出額が減少したことなどにより移転支的的なコストが5億円の減
 - ・ 支払利息が減少したことなどによりその他行政コストが24億円の減
- 純経常行政コストは、5,365億円（対前年比で21億円、0.4%の減）

（単位：億円）

区分	23年度		22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（性質別）(a)	5,476		5,499		▲23	
1 人にかかるコスト	2,144	39.2%	2,145	39.0%	▲1	0.2%
(1) 人件費	1,828	33.4%	1,828	33.3%	0	0.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	203	3.7%	205	3.7%	▲2	0.0%
(3) 賞与引当金繰入	113	2.1%	112	2.0%	1	0.1%
2 物にかかるコスト	1,319	24.1%	1,314	23.9%	5	0.2%
(1) 物件費	261	4.8%	259	4.7%	2	0.1%
(2) 維持補修費	86	1.6%	85	1.5%	1	0.1%
(3) 減価償却費	972	17.7%	969	17.7%	3	0.0%
3 移転支的的なコスト	1,818	33.2%	1,823	33.1%	▲5	0.1%
(1) 社会保障給付	121	2.2%	117	2.1%	4	0.1%
(2) 補助金等	1,434	26.2%	1,430	26.0%	4	0.2%
(3) その他	264	4.8%	275	5.0%	▲11	▲0.2%
4 その他行政コスト	194	3.5%	218	4.0%	▲24	▲0.5%
(1) 支払利息	182	3.3%	188	3.4%	▲6	▲0.1%
(2) 回収不能見込計上額	10	0.2%	25	0.5%	▲15	▲0.3%
(3) その他行政コスト	2	0.0%	5	0.1%	▲3	▲0.1%
経常収益 (b)	111		113		▲2	
1 使用料・手数料	65		65		0	
2 分担金・負担金・寄付金	46		47		▲1	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,365		5,386		▲21	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

2- (3) 減価償却費
土地を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支的的なコスト
県民に対する給付や市町村などの他団体への補助等・社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、(2) 補助金等に計上

純経常行政コスト
県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

平成23年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書—目的別】

- 教育、福祉が大きなウエイトを占めている。
- 社会保障関係費の増などにより、福祉、環境衛生に関するコストが増加傾向
- 国勢調査終了に伴う委託統計費の減等により、総務に関するコストが減

（単位：億円）

区分	23年度		22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（目的別）	5,476		5,499		▲23	
内						
教育	1,696	31.0%	1,698	30.9%	▲2	0.1%
福祉	941	17.2%	916	16.6%	25	0.6%
生活インフラ・国土保全	766	14.0%	769	14.0%	▲3	0.0%
産業振興	652	11.9%	668	12.1%	▲16	▲0.2%
警察	442	8.1%	438	8.0%	4	0.1%
総務	291	5.3%	329	6.0%	▲38	▲0.7%
環境衛生	202	3.7%	169	3.1%	33	0.6%
その他	486	8.8%	511	9.3%	▲25	▲0.5%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

参考：区分の読み替え

行政目的における区分	決算統計上の区分
教育	教育費
福祉	民生費
生活インフラ・国土保全	土木費
産業振興	労働費、商工費、農林水産業費
警察	警察費
総務	総務
環境衛生	衛生費

平成23年度財務諸表（普通会計）

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、23,649億円
- 補助金等の受入の減及び臨時財政対策債の発行額の減などから、純資産は期首残高と比べ、221億円（0.9%）の減

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減
期首純資産残高(A)	23,870	23,932	▲ 62
純経常行政コスト(B)	5,365	5,386	▲ 21
一般財源(C)	4,057	4,010	47
地方税	1,912	1,930	▲ 18
地方交付税	1,714	1,654	60
その他行政コスト充当財源	431	425	6
補助金等受入(D)	806	884	▲ 78
臨時損失(E)	60	40	20
資産評価替えによる変動額(F)	2	3	▲ 1
その他(G)	339	468	▲ 129
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	23,649	23,870	▲ 221

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は6,995億円、支出は6,978億円であり、収支差額は17億円のプラスとなり、資金残高は133億円

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,335	4,351	▲ 16
収入合計	5,560	5,752	▲ 192
経常的収支額	1,226	1,401	▲ 175
公共資産整備収支の部			
支出合計	828	911	▲ 83
収入合計	611	637	▲ 26
公共資産整備収支額	▲ 217	▲ 273	56
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,815	1,909	▲ 94
収入合計	824	817	7
投資・財務的収支額	▲ 991	▲ 1,091	100
支出合計	6,978	7,170	▲ 192
収入合計	6,995	7,207	▲ 212
当年度歳計現金増減額	17	37	▲ 20
期首歳計現金残高	115	78	37
期末歳計現金残高	133	115	18

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成23年度財務諸表（連結ベース）

連結対象団体 9事業・※33団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（29団体）となっています。

なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

※ 岡山県農地開発公社、岡山県畜産公社が平成22年度末で解散したため、連結対象が35団体から33団体になりました。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業会計 工業用水道事業会計 港湾整備事業 市場事業 と畜事業 宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地造成事業（その他） 下水道事業 （流域下水道事業） 下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業） 	
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 広域水道企業団 		
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県精神科医療センター 	
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県土地開発公社 		
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> 健康の森学園 岡山県体育協会 岡山県林業振興基金 中国四国酪農大学校 岡山県暴力追放運動推進センター 岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山県水産振興協会 岡山県国際交流協会 岡山県郷土文化財団 岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷スポーツ公園 岡山県下水道公社 児島湖浄化センター周辺対策基金 吉井川水源地域対策基金 岡山県漁業信用基金協会 児島湖流域水質保全基金 岡山県生活衛生営業指導センター 水島港国際物流センター オービス 岡山県福祉事業団 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山シンフォニーホール 吉備高原都市サービス 岡山県食肉センター 岡山空港ターミナル 井原鉄道 岡山県健康づくり財団 吉備高原学園 岡山県環境保全事業団 岡山県産業振興財団

平成23年度財務諸表（連結ベース）

【連結貸借対照表】

- 資産は、4兆3,269億円（対前年度比で38億円、0.1%の減）
- 負債は、1兆7,500億円（対前年度比で164億円、0.9%の増）
- 普通会計で195億円増加した一方、公営企業会計での地方債償還が進んだことなどにより、連結ベースでは164億円の増
- 資産に占める負債の割合は、40.4%（H22年度は40.0%、前年度から0.4%の増）

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減	区分	23年度	22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	32,681	33,106	▲ 425	1 固定負債	16,157	16,012	145
(1) 有形固定資産	32,180	32,607	▲ 427	(1) 地方公共団体地方債	13,376	13,184	192
(2) 無形固定資産	430	436	▲ 6	(2) 関係団体借入金等	362	385	▲ 23
(3) 売却可能資産	71	62	9	(3) 長期未払金	109	118	▲ 9
2 投資等	9,440	9,223	217	(4) 引当金	2,276	2,290	▲ 14
(1) 投資及び出資金	969	953	16	(5) その他	34	35	▲ 1
(2) 貸付金	132	150	▲ 18	2 流動負債	1,343	1,324	19
(3) 基金等	1,179	1,314	▲ 135	(1) 翌年度償還予定地方債	899	897	2
(4) 長期延滞債権	67	70	▲ 3	(2) 短期借入金	32	34	▲ 2
(5) その他	7,105	6,747	358	(3) 未払金	36	35	1
(6) 回収不能見込額	▲ 13	▲ 13	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	245	224	21
3 流動資産	1,148	978	170	(5) 賞与引当金	116	115	1
(1) 資金	736	555	181	(6) その他	15	20	▲ 5
(2) 未収金	46	50	▲ 4	負債合計	17,500	17,336	164
(3) 販売用不動産	247	255	▲ 8	【純資産の部】			
(4) その他	131	129	2	純資産合計	25,770	25,970	▲ 200
(5) 回収不能見込額	▲ 11	▲ 11	0	負債及び純資産合計	43,269	43,307	▲ 38
資産合計	43,269	43,307	▲ 38				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成23年度財務諸表（連結ベース）

【行政コスト計算書】

- 純経常行政コストが5,364億円であり、普通会計と概ね同額であることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない。
- 目的別に見ると、社会保障関係費の増などにより、福祉、環境衛生に関するコストが増
また、土地開発公社での公有地取得事業費の減などにより、生活インフラ・国土保全が減

（単位：億円）

-性質別-

区分	23年度		22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト(a)	5,814		5,876		▲62	
人にかかるコスト	2,224	38.3%	2,220	37.8%	4	0.5%
物にかかるコスト	1,526	26.2%	1,531	26.1%	▲5	0.1%
移転支出的なコスト	1,759	30.3%	1,752	29.8%	7	0.5%
その他行政コスト	305	5.2%	372	6.3%	▲67	▲1.1%
経常収益(b)	450		490		▲40	
使用料・手数料	65		65		0	
分担金・負担金・寄付金	51		52		▲1	
事業収益	277		318		▲41	
その他特定行政サービス収入	57		54		3	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,364		5,386		▲22	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

（単位：億円）

-目的別-

区分	23年度		22年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	5,814		5,876		▲62		
内 訳	教育	1,718	29.5%	1,721	30.9%	▲3	▲1.4%
	福祉	978	16.8%	952	16.6%	26	0.2%
	生活インフラ・国土保全	880	15.2%	917	14.0%	▲37	1.2%
	産業振興	723	12.4%	751	12.1%	▲28	0.3%
	警察	442	7.6%	438	8.0%	4	▲0.4%
	総務	292	5.0%	330	6.0%	▲38	▲1.0%
	環境衛生	267	4.6%	236	3.1%	31	1.5%
その他	515	8.9%	531	9.3%	▲16	▲0.4%	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成23年度財務諸表（連結ベース）

【純資産変動計算書】

■純資産残高は、25,770億円（期首期末差額は201億円、0.8%の減）

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減
期首純資産残高(A)	25,971	26,008	▲ 37
純経常行政コスト(B)	5,364	5,386	▲ 22
一般財源(C)	4,057	4,010	47
地方税	1,912	1,930	▲ 18
地方交付税	1,714	1,654	60
その他行政コスト充当財源	431	425	6
補助金等受入(D)	816	895	▲ 79
臨時損失(E)	57	39	18
出資の受入・新規設立(F)	0	13	▲ 13
資産評価替えによる変動額(G)	9	3	6
その他(H)	336	468	▲ 132
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	25,770	25,970	▲ 200

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

※22年度末での農地開発公社、畜産公社解散に加え、福祉財団が財務諸表の組み替えを行ったため、22年度期末純資産残高と23年度期首純資産残高は一致しない。

【資金収支計算書】

■収入は7,525億円、支出は7,478億円であり、収支差額は47億円のプラスとなり、資金残高は417億円

（単位：億円）

区分	23年度	22年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,551	4,557	▲ 6
収入合計	5,935	6,108	▲ 173
経常的収支額	1,384	1,550	▲ 166
公共資産整備収支の部			
支出合計	891	961	▲ 70
収入合計	629	666	▲ 37
公共資産整備収支額	▲ 262	▲ 295	33
投資・財務的収支の部			
支出合計	2,036	2,140	▲ 104
収入合計	961	950	11
投資・財務的収支額	▲ 1,075	▲ 1,190	115
当年度歳計現金増減額	47	65	▲ 18
期首歳計現金残高	370	307	63
期末歳計現金残高	417	372	45

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

※22年度末での農地開発公社、畜産公社解散に加え、福祉財団などが財務諸表の組み替えを行ったため、22年度期末純資産残高と23年度期首純資産残高は一致しない。

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	23年度	22年度	21年度
一般財源等 A	471,097	474,751	531,928
純経常行政コスト B	536,469	538,643	549,501
B÷A	113.9%	113.5%	103.3%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したとこととなります。本県では臨時財政対策債の発行や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	23年度	22年度	21年度
経常的収支額 A	122,585	140,148	129,515
地方債残高 B	1,356,657	1,333,853	1,290,474
B÷A	11.1	9.5	10.0

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	23年度			22年度	21年度	20年度
	普通会計	連結純計	連単倍率			
資産合計	3,985,423	4,326,882	1.09	1.09	1.09	1.13
うち流動資産	46,712	114,839	2.46	3.07	5.76	9.45
負債合計	1,620,479	1,749,978	1.08	1.08	1.09	1.10
うち流動負債	115,142	134,306	1.17	1.16	1.17	1.17
純資産合計	2,364,945	2,576,904	1.09	1.09	1.09	1.15

本県では、流動資産の連単倍率が2.46と、高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないことを示していますが、財政調整基金や減債基金への積立などにより、20年度以降低下していることから、改善の傾向にあります。

< 資料 >

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	1,286,569,195
①生活インフラ・国土保全	2,275,209,762	(1) 地方債	
②教育	206,161,627	(2) 長期未払金	10,804,872
③福祉	15,659,370	①物件の購入等	0
④環境衛生	11,009,200	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	354,789,205	③その他	10,804,872
⑥養老	69,409,485	長期未払金計	10,804,872
⑦総務	51,414,919	(3) 退職手当引当金	217,728,806
		(4) 損失補償等引当金	2,278,555
有形固定資産合計	2,998,743,569	(5) その他固定負債	7,900,000
(2) 売却可能資産	7,119,315	固定負債合計	1,505,326,428
公共資産合計	2,990,862,884		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	124,022,498	(1) 翌年度償還予定地方債	78,064,712
①投資及び出資金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,218,337
投資及び出資金計	124,022,498	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,525,595
(2) 貸付金	22,283,439	(5) 賞与引当金	11,338,123
①基金等		流動負債合計	115,142,167
②退職手当目的基金	0		
③その他特定目的基金	77,891,084		
④土地開発基金	11,294,636		
⑤その他定額運用基金	2,783,667		
⑥退職手当組合積立基金等計	0		
(4) 長期延滞債権	91,959,387		
(5) 地方債委託財政需要額算入見込額	6,718,273		
(6) 回収不能見込額	704,154,082		
投資等合計	△ 1,299,539		
	947,848,140		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金	16,075,683	1 公共資産等整備国庫補助金等	707,695,508
①財政調整基金	15,841,273	2 公共資産等整備一般財源等	1,748,023,991
②賦課基金	13,268,627	3 その他一般財源等	△ 87,967,478
③繰上現金		4 資産評価差額	△ 2,807,440
現金預金計	45,165,583	純 資 産 合 計	2,364,944,581
(2) 未収金	1,676,440		
①地方税	280,974		
②その他未収金計	1,395,466		
(3) 回収不能見込額	△ 430,845		
流動資産合計	46,712,152		
資 産 合 計	3,985,423,176	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,985,423,176

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	322,740,879千円
②教育	27,502,457千円
③福祉	18,200,580千円
④環境衛生	46,084,239千円
⑤産業振興	349,894,693千円
⑥養老	0千円
⑦総務	3,910,689千円
計	768,333,717千円
①国庫補助金等	53,403,477千円
②地方債	131,776,040千円
③一般財源等	583,154,200千円
計	768,333,717千円
①物件の購入等	21,767,760千円
②債務保証又は損失補償	5,093,732,958千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,988,541,534千円
③その他	23,381,857千円

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,649,658,920千円	1,351,909,468千円	
[内訳]			
普通会計地方債残高	1,351,909,468千円	千円	23,650,187千円
債務負担行為支出予定額	23,650,187千円	千円	29,502,909千円
公営事業地方債負担見込額	29,502,909千円	0千円	0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円	242,309,801千円	2,278,555千円
退職手当負担見込額	242,309,801千円	千円	0千円
第三セクター等債務負担見込額	2,278,555千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円	810,985,375千円	77,144,184千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円	29,667,109千円
基金等将来負担控除資産	810,985,375千円	77,144,184千円	704,154,082千円
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	77,144,184千円	29,667,109千円	338,673,545千円
地方債償還額等充当交付現見込額	29,667,109千円	704,154,082千円	
地方債償還額等充当交付現見込額	704,154,082千円	338,673,545千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は819,051,476千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,988,926,005千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	182,798,466	33.4%	5,792,948	122,464,006	2,530,739	2,783,819	9,209,914	29,479,838	9,396,393	1,140,809			
	(2)退職手当引当金繰入等	20,316,084	3.7%	626,026	13,755,193	321,699	353,714	1,092,185	2,385,870	1,637,491	143,906			
	(3)賞与引当金繰入額	11,333,123	2.1%	277,610	7,653,389	142,656	156,854	484,326	1,828,334	726,140	63,814			
	小 計	214,447,673	39.2%	6,696,584	143,872,588	2,995,094	3,294,387	10,786,425	33,694,042	11,760,024	1,348,529			0
2	(1)物件費	26,110,948	4.8%	1,500,617	5,676,097	1,480,968	1,594,708	5,391,088	5,302,288	4,879,674	123,094			162,414
	(2)維持補修費	8,585,319	1.6%	5,595,085	889,878	36,802	43,739	650,253	705,727	663,835				
	(3)減価償却費	97,171,817	17.7%	54,284,289	5,405,006	764,689	815,064	28,391,021	4,203,218	3,308,530				
	小 計	131,868,084	24.1%	61,379,991	11,970,981	2,282,459	2,453,511	34,432,362	10,211,233	8,852,039	123,094	0		162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.2%		322,517	8,216,598	3,525,575							
	(2)補助金等	143,374,083	26.2%	861,275	13,193,245	76,662,686	5,691,272	10,955,393	268,144	8,276,041	199,723			27,266,304
	(3)他会計等への支出額	3,205,602	0.6%	1,115,973	0	0	657,106	1,392,796	0	0	0			39,727
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,174,178	4.2%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0			
	小 計	181,818,553	(2) 売却可能	8,571,384	13,730,426	88,857,929	14,449,016	19,947,752	268,144	8,488,148	199,723			27,306,031
4	(1)支払利息	18,244,068	3.3%									18,244,068		
	(2)回収不能見込計上額	1,030,910	0.2%										1,030,910	
	(3)その他行政コスト	170,841	0.0%											170,841
	小 計	19,445,819	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,244,068	1,030,910	170,841
経 常 行 政 コ ス ト a	547,580,129		76,647,959	169,573,995	94,135,482	20,196,914	65,166,539	44,173,419	29,100,211	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286	
(構 成 比 率)			14.0%	31.0%	17.2%	3.7%	11.9%	8.1%	5.3%	0.3%	3.3%	0.2%	5.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697					1,506,388
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,609,088		1,870,189	5,358	172,427	1,336	2,410,527	15	11,427					137,809
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,110,691		3,898,811	199,027	212,289	195,506	2,568,746	1,917,991	474,124	0	0			1,644,197
d/a	2.0%		5.1%	0.1%	0.2%	1.0%	3.9%	4.3%	1.6%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	536,469,438		72,749,148	169,374,968	93,923,193	20,001,408	62,597,793	42,255,428	28,626,087	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286	△ 1,644,197

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,386,984,557	719,889,128	1,735,752,383	△ 65,668,067	△ 2,988,887
純経常行政コスト	△ 536,469,438			△ 536,469,438	
一般財源					
地方税	191,215,078			191,215,078	
地方交付税	171,397,464			171,397,464	
その他行政コスト充当財源	43,081,634			43,081,634	
補助金等受入	80,621,125	15,217,858		65,403,267	
臨時損益	0				
(2) 売却可能資産	△ 5,674,380			△ 5,674,380	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 323,997			△ 323,997	
その他	5,672			5,672	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,492,956	△ 21,492,956	
公共資産処分による財源増			△ 1,059,678	1,059,678	
貸付金・出資金等への財源投入			67,804,036	△ 67,804,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 68,121,444	68,121,444	
減価償却による財源増		△ 27,411,478	△ 69,760,339	97,171,817	
地方債償還に伴う財源振替			61,916,077	△ 61,916,077	
資産評価替えによる変動額	181,447				181,447
無償受贈資産受入	0				
その他	33,925,419			33,925,419	
期末純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	△ 87,967,478	△ 2,807,440

資金収支計算書
〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	213,765,310
物件費	26,110,948
社会保障給付	12,064,690
補助金等	143,688,443
支払利息	18,244,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,323,226
その他支出	14,259,699
支 出 合 計	433,456,384
地方税	191,108,408
地方交付税	171,397,464
国県補助金等	53,193,356
使用料・手数料	6,123,304
分担金・負担金・寄附金	1,429,852
諸収入	12,730,083
地方債発行額	69,337,900
基金取崩額	24,151,616
その他収入	26,569,271
収 入 合 計	556,041,254
経 常 的 収 支 額 計	122,584,870

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	58,951,381
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計等への建設費充当財源繰出支出	662,386
支 出 合 計	82,787,945
国県補助金等	17,398,018
地方債発行額	30,916,100
基金取崩額	7,535,606
その他収入	5,219,067
収 入 合 計	61,068,791
公 共 資 産 整 備 収 支 額 計	△21,719,154

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び引出資金	4,350,653
貸付金	65,951,524
基金積立額	26,596,867
定期運用基金への繰出支出	196,987
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,219,990
地方債償還額	83,208,752
長期末払金支払支出	0
支 出 合 計	181,524,773
国県補助金等	10,029,751
貸付金回収額	67,647,898
基金取崩額	16,800
地方債発行額	2,694,811
公共資産等売却収入	1,409,168
その他収入	607,037
収 入 合 計	82,405,465
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 計	△99,119,308

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,746,408
期首歳計現金残高	11,522,219
期末歳計現金残高	13,268,627

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は204,129千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリ・バランス)に関する情報
 収入総額 699,515,510
 地方債発行額 △ 102,948,811
 財政調整基金等取崩額 △ 23,486
 支出総額 △ 697,769,102
 地方債償還額 101,248,691
 財政調整基金等積立額 9,646,390
 基礎的財政収支 9,669,192

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	2,400,604,545	(1)地方公共団体	1,266,568,195
①生活インフラ・国土保全	217,187,287	①普通会計地方債	71,052,203
②教育	17,048,695	②公営事業地方債	
③福祉	60,753,705	地方公共団体計	1,337,621,398
④環境衛生	401,549,618	(2)関係団体	
⑤産業振興	69,410,578	①一部事務組合・広域連合地方債	17,156,797
⑥警察	51,414,919	②地方三公社長期借入金	4,630,608
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	14,429,360
⑧収益事業	0	関係団体計	36,216,765
⑨その他	0	(3)長期未払金	10,897,824
有形固定資産計	3,217,969,347	(4)引当金	227,567,822
(2)無形固定資産	42,970,478	(うち退職手当等引当金)	221,829,806
(3)売却可能資産	7,119,315	(うちその他の引当金)	5,738,016
公共資産合計	3,268,059,140	(5)その他	3,367,770
		固定負債合計	1,615,671,579
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	96,917,801	(1)翌年度償還予定額	86,925,590
(2)貸付金	13,177,446	①地方公共団体	2,975,744
(3)基金等	117,931,882	②関係団体	
(4)長期証券債権	6,733,305	翌年度償還予定額計	89,901,334
(5)その他	710,531,387	(2)短期借入金	3,170,680
(6)回収不能員外額 投資等合計	△1,308,385	(3)未払金	3,564,766
	943,983,416	(4)翌年度支払予定退職手当	2,452,595
3 流動資産		(5)賞与引当金	11,631,993
(1)資金	73,604,557	(6)その他	1,511,404
(2)未収金	4,568,447	流動負債合計	134,308,172
(3)販売用不動産	24,716,830	負 債 合 計	1,749,977,751
(4)その他	13,071,560		
(5)回収不能員外額 流動資産合計	△1,110,350		
	114,839,044		
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計	4,326,881,600	純 資 産 合 計	2,576,903,849
		負債及び純資産合計	4,326,881,600

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等
②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
③その他

6,572,760 千円
5,028,355,326 千円
4,988,541,534 千円
23,381,857 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※3 有形固定資産のうち、土地は836,167,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,117,685,557千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,223,624	32.82%	6,573,092	124,997,068	2,688,560	5,408,341	10,457,444	29,511,791	9,446,519	1,140,809			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,737,344	3.57%	714,956	13,864,173	336,845	404,417	1,247,440	2,386,055	1,639,552	143,906			0
	(3)賞与引当金繰入額	11,449,479	1.97%	277,610	7,656,327	142,656	250,843	503,755	1,828,334	726,140	63,814			0
	小計	222,410,447	38.25%	7,565,658	146,517,568	3,168,061	6,063,601	12,208,639	33,726,180	11,812,211	1,348,529			0
2	(1)物件費	38,246,047	6.58%	4,787,355	7,124,133	4,647,445	4,450,881	6,737,048	5,307,337	4,906,340	123,094			162,414
	(2)維持補修費	9,590,777	1.65%	6,147,668	1,090,833	39,997	103,347	836,770	705,728	666,434	0			
	(3)減価償却費	104,771,738	18.02%	58,297,625	5,570,739	773,158	2,574,749	30,042,890	4,204,047	3,308,530	0			
	小計	152,608,562	26.25%	69,232,648	13,785,705	5,460,600	7,128,977	37,616,708	10,217,112	8,881,304	123,094	0		162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.08%		322,517	8,216,598	3,525,575							
	(2)補助金等	140,629,150	24.19%	1,012,687	10,856,243	76,643,313	5,049,296	11,053,741	268,144	8,279,699	199,723			27,266,304
	(3)他会計等への支出額	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,174,178	3.99%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0			0
	小計	175,868,018	30.25%	7,606,823	11,393,424	88,838,556	13,149,934	18,653,304	268,144	8,491,806	199,723			27,266,304
4	(1)支払利息	20,495,643	3.53%									20,495,643		
	(2)回収不能見込計上額	1,697,559	0.29%										1,697,559	
	(3)その他行政コスト	8,320,439	1.43%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0			170,841
	小計	30,513,641	5.25%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0	20,495,643	1,697,559	170,841
経常行政コスト a		581,400,668		88,011,844	171,753,499	97,783,018	26,658,608	72,326,196	44,212,200	29,191,196	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559
(構成比率)				15.14%	29.54%	16.82%	4.59%	12.44%	7.60%	5.02%	0.29%	3.53%	0.29%	4.75%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697	0	0		0	1,506,388
2	分担金・負担金・寄附金	5,065,348		2,152,368	86,747	172,527	44,840	2,457,783	15	13,259	0	0		0	137,809
3	保険料	0				0									
4	事業収益	27,739,088		6,883,698	1,826,737	3,292,023	7,544,453	8,106,567	0	85,610	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	5,706,359		3,468,071	170,209	295,317	128,116	1,586,436	31,606	26,604	0			0	
経常収益合計 b		45,012,398		14,532,759	2,277,362	3,799,729	7,911,579	12,309,005	1,949,597	588,170	0	0		0	1,644,197
b/a		7.74%		16.51%	1.33%	3.89%	29.68%	17.02%	4.41%	2.01%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b		536,388,270		73,479,085	169,476,137	93,983,289	18,747,029	60,017,191	42,262,603	28,603,026	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559	△ 1,644,197

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,597,109,730
純経常行政コスト	△ 536,388,270
一般財源	
地方税	191,215,078
地方交付税	171,397,464
その他行政コスト充当財源	43,081,634
補助金等受入	81,646,483
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,674,380
公共資産除売却損益	△ 57,671
投資損失	△ 26
収益事業純損失	0
その他臨時損益	78,424
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	39,483
資産評価替えによる変動額	901,892
無償受贈資産受入	0
その他	33,554,008
期末純資産残高	2,576,903,849

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	221,756,448
物件費	37,548,161
社会保障給付補助金等	12,064,690
支払利息	141,055,900
その他支出	20,529,987
支 出 合 計	22,143,547
地方税	455,098,733
地方交付税	191,108,408
国庫補助金等	171,397,464
使用料・手数料	53,257,003
分担金・負担金・寄附金	6,123,304
保険料	1,881,665
事業収入	0
諸収入	24,259,543
地方債発行額	13,179,437
長期借入金借入額	69,337,900
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	24,310,501
収入 合 計	38,599,671
収 常 入 的 収 支 額 計	593,454,896
経 常 入 的 収 支 額	138,356,163

2 公共資産整備収支の部	の部
公共資産整備支出	61,558,044
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	522,752
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	95,288
地方三公社公共資産整備支出	2,695,541
第三セクター等公共資産整備支出	1,007,360
支 出 合 計	89,053,163
国庫補助金等	18,398,945
地方債発行額	32,954,145
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,550,806
その他収入	3,974,200
収 入 合 計	62,878,096
公 共 資 産 整 備 収 支 額 計	△ 26,175,067

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及び出資金	7,380,773
買付金	66,014,735
基金積立額	31,393,411
定額運用基金への繰出支出	196,987
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	91,213,061
長期借入金返済額	4,721,417
短期借入金減少額	2,544,002
収益事業純支出	0
その他支出	82,030
支 出 合 計	203,546,416
国庫補助金等	10,029,751
貸付金回収額	68,113,229
基金取崩額	1,263,159
地方債発行額	2,694,811
長期借入金借入額	3,319,794
公共資産等売却収入	4,903,225
収益事業純収入	0
その他収入	5,730,619
収 入 合 計	96,054,588
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 計	△ 107,491,828

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,689,268
期首資金残高	36,998,333
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	41,687,601

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としており、行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものに準ずるもの4分の1以上を出資している第三セクター等としており、また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めており、具体的には以下の関係団体としており。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
1	普通会計			
2	電気事業会計			
3	工業用水道事業会計			
4	港湾整備事業			
5	市場事業			
6	と畜事業			
7	宅地造成事業（臨海土地造成）			
8	宅地造成事業（その他）			
9	下水道事業（流域下水道事業）			
10	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
11	一部事務 組合・広 域連合			
12	岡山県水道企業団	60,690,840	43.2%	構成団体に対する水道用水の供給
13	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
14	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生 の予防等
15	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律 に基づき、公有地となるべき土地 を地方公団体に代わって先行取 得する
16	健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指 定管理、障害福祉サービ事業 （共同生活援助事業等）の運営等
17	岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養 成と資質の向上等
18	岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
19	中国四国酪農大 学	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の 生産・販売等
20	岡山県暴力追放運動推進センター	1,570,518	78.0%	広報啓発活動、暴力排除組織活動 等援助、暴力相談活動等
21	岡山県豊林漁業担 い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支 援、農地保有合理化事業等
22	岡山県水産振興協 会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害 等救済対策事業、普及事業等
23	岡山県国際交流協 会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際 理解、外国人への情報提供、岡山 国際交流センターの管理運営等
24	岡山県郷土文化財 団	856,142	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事 業、地域文化振興事業、受託事業
25	岡山県動物愛護財 団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事 業

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経営負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
25	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
26	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,993	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
27	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 について相談・指導等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 について相談・指導等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,600	48.5%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,342	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
29	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 について相談・指導等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 について相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保館施設等の 整備・運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保館施設等の 整備・運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
32	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
33	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フアイル ハーモニック管弦楽団の運営等
34	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フアイル ハーモニック管弦楽団の運営等
	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
35	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
36	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
40	(学) 吉備高原学園	1,940,320	27.2%	吉備高原学園高等学校の設置運営
	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
42	(財) 岡山県産業振興財団	1,040,880	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業
	(財) 岡山県産業振興財団	1,040,880	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
①有形固定資産		(1) 地方債	1,241,843,593
②生活インフラ・国土保全	2,288,592,525	(2) 長期未払金	
③教育	207,633,860	①物件の購入等	11,733,657
④福祉	15,622,147	②債務保証又は損失補償	0
⑤環境衛生	11,774,442	③その他	0
⑥産業振興	372,185,635	長期未払金計	11,733,657
⑦業務	70,748,945	(3) 退職手当引当金	219,326,221
⑧総務	54,206,593	(4) 損失補償等引当金	2,268,918
有形固定資産合計	3,021,764,147	(5) その他固定負債	11,900,000
(2) 売却可能資産	6,243,048	固定負債合計	1,487,072,389
公共資産合計	3,028,007,195		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,054,255
①投資及び出資金	121,068,156	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,672	(3) 未払金	1,221,670
投資及び出資金計	121,062,484	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,404,739
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	11,229,600
(3) 基金等		流動負債合計	113,910,265
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	92,640,428	負債合計	1,600,982,654
③土地開発基金	11,568,328		
④その他定期運用基金	2,786,677	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立基金等計	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	719,889,128
(4) 長期延滞債権	106,595,433	2 公共資産等整備一般財源等	1,735,752,383
(5) 地方債委託財政需要額算入員込額	7,041,130	3 その他一般財源等	△ 65,688,067
(6) 回収不能見込額	670,228,663	4 資産評価差額	△ 2,988,887
投資等合計	△ 1,246,455	純資産合計	2,366,984,557
3 流動資産			
(1) 現金預金	8,380,887	資産合計	△ 2,988,887
②減価基金	9,917,185		
③繰上現金	11,522,219	負債・純資産合計	3,987,967,211
現金預金計	29,820,271		
(2) 未収金			
①地方税	2,219,119		
②その他	1,606,109		
未収金計	3,825,228		
(3) 回収不能見込額	△ 1,816,796		
流動資産合計	31,828,703		
資産合計	3,987,967,211		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

①生活インフラ・国土保全	326,562,267千円
②教育	28,111,637千円
③福祉	16,066,602千円
④環境衛生	45,350,860千円
⑤産業振興	377,250,414千円
⑥消防	0千円
⑦総務	4,008,337千円
計	797,350,107千円
①国庫補助金等	57,111,477千円
②地方債	132,789,180千円
③一般財源等	607,449,450千円
計	797,350,107千円
①物件の購入等	13,922,981千円
②債務保証又は損失補償	1,939,175,821千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,780,419,558千円
③その他	18,879,564千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち670,228,663千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定(地方債・長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
----	----	----------------------------------	-------------------

普通会計の将来負担額	1,627,591,726千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	1,324,461,291千円		
債務負担行為支出予定額	25,519,790千円		25,519,790千円
公営事業地方債負担込額	33,610,767千円		33,610,767千円
一部事務組合等地方債負担込額	0千円		0千円
退職手当負担込額	241,730,960千円		0千円
第三セクター等債務負担込額	2,268,918千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担控除資産	755,561,406千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	56,065,097千円		
地方債償還額等充当繰入員込額	29,287,686千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	670,228,663千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	872,010,320千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は815,935,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,891,754,188千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	182,780,614	33.3%	5,830,339	122,490,765	2,545,064	2,783,415	9,352,354	29,457,866	9,368,128	952,683			
	(2)退職手当引当金繰入等	20,512,255	3.7%	595,343	14,191,233	297,557	324,594	1,019,895	2,316,252	1,624,752	142,629			
	(3)賞与引当金繰入額	11,229,601	2.0%	281,213	7,549,052	140,553	153,323	481,753	1,802,115	767,459	54,133			
	小 計	214,522,470	39.0%	6,706,895	144,231,050	2,983,174	3,261,332	10,854,002	33,576,233	11,760,339	1,149,445			0
2	(1)物件費	25,944,333	4.7%	1,580,530	5,678,303	1,493,263	1,617,118	5,091,463	5,251,477	4,791,979	134,437			305,763
	(2)維持補修費	8,523,712	1.6%	5,212,828	946,512	44,990	25,195	1,019,683	568,148	706,356				
	(3)減価償却費	96,889,267	17.7%	53,857,661	5,305,253	787,314	821,026	28,651,084	4,161,229	3,305,700				
	小 計	131,357,312	23.9%	60,651,019	11,930,068	2,325,567	2,463,339	34,762,230	9,980,854	8,804,035	134,437	0		305,763
3	(1)社会保障給付	11,714,644	2.1%		272,219	8,004,449	3,437,976							
	(2)補助金等	143,027,732	26.0%	747,980	13,142,500	74,091,661	4,730,989	10,251,782	235,472	12,074,078	199,774			27,553,496
	(3)他会計等への支出額	4,468,019	0.8%	1,917,080			693,665	1,805,542						51,732
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,060,255	4.2%	6,887,549	204,323	4,230,452	2,271,892	9,169,064		296,975				
	小 計	182,270,650	33.1%	9,552,609	13,619,042	86,326,562	11,134,522	21,226,388	235,472	12,371,053	199,774			27,605,228
4	(1)支払利息	18,752,911	3.4%									18,752,911		
	(2)回収不能見込計上額	2,502,646	0.5%										2,502,646	
	(3)その他行政コスト	496,228	0.1%											496,228
	小 計	21,751,785	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,752,911	2,502,646	496,228
経 常 行 政 コ ス ト a	549,902,217		76,910,523	169,780,160	91,635,303	16,859,193	66,842,620	43,792,559	32,935,427	1,483,656	18,752,911	2,502,646	28,407,219	
(構 成 比 率)			14.0%	30.9%	16.6%	3.1%	12.1%	8.0%	6.0%	0.3%	3.4%	0.4%	5.2%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,510,254		2,068,543	133,356	28,668	203,050	154,603	2,012,998	456,547					1,452,489
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,748,879		1,792,688	5,276	227,176	217	2,589,425		3,645					130,452
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,259,133		3,861,231	138,632	255,844	203,267	2,744,028	2,012,998	460,192	0	0		0	1,582,941
d/a	2.0%		5.0%	0.1%	0.3%	1.2%	4.1%	4.6%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	538,643,084		73,049,292	169,641,528	91,379,459	16,655,926	64,098,592	41,779,561	32,475,235	1,483,656	18,752,911	2,502,646	28,407,219	△ 1,582,941

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,393,190,132	732,840,282	1,723,780,860	△ 60,137,599	△ 3,293,411
純経常行政コスト	△ 538,643,084			△ 538,643,084	
一般財源					
地方税	192,997,774			192,997,774	
地方交付税	165,429,544			165,429,544	
その他行政コスト充当財源	42,521,951			42,521,951	
補助金等受入	88,371,989	14,569,969		73,802,020	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,211,301			△ 3,211,301	
投資損失	△ 165,115			△ 165,115	
損失補償履行確定額	△ 587,166			△ 587,166	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,317,073	△ 27,317,073	
公共資産処分による財源増			△ 505,726	505,726	
貸付金・出資金等への財源投入			68,619,839	△ 68,619,839	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 77,123,608	77,123,608	
減価償却による財源増		△ 27,521,123	△ 69,368,144	96,889,267	
地方債償還に伴う財源振替			63,032,089	△ 63,032,089	
資産評価替えによる変動額	304,524				304,524
無償受贈資産受入	0				
その他	46,775,309			46,775,309	
期末純資産残高	2,386,984,557	719,889,128	1,735,752,383	△ 65,668,067	△ 2,988,887

資金収支計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	計
人件費	216,403,204
物件費	25,944,333
社会保障給付	11,714,644
補助金等	144,831,550
支払利息	18,752,911
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,686,646
その他支出	11,735,013
支出合計	435,068,301
地方税	192,771,916
地方交付税	165,429,544
国県補助金等	62,898,403
使用料・手数料	6,105,648
分担金・負担金・寄附金	1,110,202
諸収入	14,238,933
地方債発行額	84,518,300
基金取崩額	18,573,681
その他収入	29,569,766
収入合計	575,216,393
經常的収支額	140,148,092

2 公共資産整備収支の部	計
公共資産整備支出	67,348,207
公共資産整備補助金等支出	23,060,255
他会計等への建設費充当財源繰出支出	646,429
支出合計	91,054,891
国県補助金等	17,157,176
地方債発行額	35,193,500
基金取崩額	6,417,036
その他収入	4,941,188
収入合計	63,708,900
公共資産整備収支額	△27,345,991

3 投資・財務的収支の部	計
投資及び貸付金	2,945,156
貸付金	67,465,095
基金積立額	35,160,811
定額運用基金への繰出支出	839,988
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,134,944
地方債償還額	82,319,898
長期未払金支払支出	0
支出合計	190,865,892
国県補助金等	8,316,410
貸付金回収額	69,414,629
基金取崩額	9,600
地方債発行額	2,629,500
公共資産等売却収入	863,633
その他収入	503,779
収入合計	81,737,551
投資・財務的収支額	△109,128,341

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,673,760
期首歳計現金残高	7,848,459
期末歳計現金残高	11,522,219

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は193,460千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	720,662,844
地方債発行額	122,341,300
財政調整基金等取崩額	△ 1,090
支出総額	△ 716,989,084
地方債償還額	100,879,349
財政調整基金等積立額	9,202,692
基礎的財政収支	△ 8,586,589

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ 国土保全	2,417,176,957		
②教育	218,738,429		
③福祉	16,944,600		
④環境衛生	62,857,618		
⑤産業振興	420,072,770		
⑥警察	70,756,729		
⑦総務	54,206,593		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産計	3,260,747,096		
(2)無形固定資産	43,587,737		
(3)売却可能資産	6,243,048		
公共資産合計	3,310,577,881		
2 投資等			
(1)投資及び出資金	95,349,460		
(2)貸付金	14,989,958		
(3)基金等	131,429,090		
(4)長期延滞債権	7,056,162		
(5)その他	674,690,723		
(6)回収不能戻込額	△ 1,255,301		
投資等合計	922,260,092		
3 流動資産			
(1)資金	55,519,189		
(2)未収金	4,984,795		
(3)販売用不動産	25,494,057		
(4)その他	12,945,134		
(5)回収不能戻込額	△ 1,127,221		
流動資産合計	97,815,954		
4 繰延勘定			
			0
資 産 合 計	4,330,653,927		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	1,241,843,593		
②公営事業地方債	76,551,874		
地方公共団体計	1,318,395,467		
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	18,175,499		
②地方三公社長期借入金	3,357,763		
③第三セクター等長期借入金	16,993,439		
関係団体計	38,526,700		
(3)引当金	11,842,542		
(4)引当金	228,991,599		
(うち退職手当等引当金)	223,283,162		
(うちその他の引当金)	5,668,437		
(5)その他	3,532,461		
固定負債合計	1,601,248,769		
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	87,335,839		
②関係団体	2,340,198		
翌年度償還予定額計	89,676,037		
(2)短期借入金	3,356,582		
(3)未払金	3,504,919		
(4)翌年度支払予定退職手当	22,404,739		
(5)賞与引当金	11,476,021		
(6)その他	1,963,321		
流動負債合計	132,381,619		
負 債 合 計	1,733,630,388		
純 資 産 合 計	2,597,023,539		
負債及び純資産合計	4,330,653,927		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,053,981 千円
②債務保証又は損失補償	1,880,184,191 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,780,419,558 千円)
③その他	18,879,564 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち670,228,663千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが償込まれているものです。
 ※3 有形固定資産のうち、土地は827,446,128千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,915,511,480千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	189,494,314	32.3%	6,614,923	125,029,440	2,701,418	4,633,017	10,650,266	29,489,797	9,422,770	952,683			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	21,191,447	3.6%	687,869	14,464,301	301,383	431,572	1,216,933	2,316,449	1,630,311	142,629			0
	(3)賞与引当金繰入額	11,329,871	1.9%	281,213	7,551,921	140,553	242,900	489,577	1,802,115	767,459	54,133			0
	小 計	222,015,632	37.8%	7,584,005	147,045,662	3,143,354	5,307,489	12,356,776	33,608,361	11,820,540	1,149,445			0
2	(1)物件費	39,167,807	6.7%	4,771,193	7,091,859	4,613,036	5,568,310	6,601,672	5,258,748	4,822,789	134,437			305,763
	(2)維持補修費	9,366,493	1.6%	5,722,402	1,089,024	48,556	45,408	1,184,958	568,148	707,997	0			
	(3)減価償却費	104,603,314	17.8%	57,886,952	5,473,975	788,367	2,631,302	30,354,851	4,162,167	3,305,700	0			
	小 計	153,137,614	26.1%	68,380,547	13,654,858	5,449,959	8,245,020	38,141,481	9,989,063	8,836,486	134,437	0		305,763
3	(1)社会保障給付	11,714,644	2.0%		272,219	8,004,449	3,437,976							
	(2)補助金等	140,460,220	23.9%	903,104	10,805,538	74,066,696	4,135,970	10,482,861	235,472	12,077,309	199,774			27,553,496
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,060,255	3.9%	6,887,549	204,323	4,230,452	2,271,892	9,169,064	0	296,975	0			0
	小 計	175,235,119	29.8%	7,790,653	11,282,080	86,301,597	9,845,838	19,651,925	235,472	12,374,284	199,774			27,553,496
4	(1)支払利息	21,415,293	3.6%									21,415,293		
	(2)回収不能見込計上額	1,802,523	0.3%										1,802,523	
	(3)その他行政コスト	14,013,679	2.4%	7,992,876	69,430	316,474	222,938	4,911,796	71	3,866	0			496,228
	小 計	37,231,495	6.3%	7,992,876	69,430	316,474	222,938	4,911,796	71	3,866	0	21,415,293	1,802,523	496,228
経 常 行 政 コ ス ト a		587,619,860		91,748,081	172,052,030	95,211,384	23,621,285	75,061,978	43,832,967	33,035,176	1,483,656	21,415,293	1,802,523	28,355,487
(構 成 比 率)				15.6%	29.3%	16.2%	4.0%	12.8%	7.5%	5.6%	0.3%	3.6%	0.3%	4.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	6,510,254		2,068,543	133,356	28,668	203,050	154,603	2,012,998	456,547	0	0		0	1,452,489
2	分担金・負担金・寄附金	5,213,065		2,039,565	93,867	227,176	55,292	2,656,308	55	10,350	0	0		0	130,452
3	保 険 料	0				0									
4	事 業 収 益	31,809,834		9,327,559	1,809,851	3,322,400	7,824,771	9,446,135	0	79,118	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	5,440,637		3,463,159	234,836	302,642	132,336	1,258,436	33,202	16,026	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		48,973,790		16,898,826	2,271,910	3,880,886	8,215,449	13,515,482	2,046,255	562,041	0	0		0	1,582,941
b/a		8.3%		18.4%	1.3%	4.1%	34.8%	18.0%	4.7%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		538,646,070		74,849,255	169,780,120	91,330,498	15,405,836	61,546,496	41,786,712	32,473,135	1,483,656	21,415,293	1,802,523	28,355,487	△ 1,582,941

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,600,809,009
純経常行政コスト	△ 538,646,070
一般財源	
地方税	192,997,774
地方交付税	165,429,544
その他行政コスト充当財源	42,524,832
補助金等受入	89,453,576
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,211,301
公共資産除売却損益	△ 205,373
投資損失	△ 159,459
収益事業純損失	0
その他臨時損益	△ 350,308
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,287,272
資産評価替えによる変動額	257,017
無償受贈資産受入	0
その他	46,837,026
期末純資産残高	2,597,023,539

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	223,919,407
物件費	37,133,526
社会保障給付	11,714,647
補助金等	142,357,398
支払利息	21,484,440
その他支出	19,095,689
支 出 合 計	455,705,107
地方税	192,771,916
地方交付税	165,429,544
国庫補助金等	63,020,231
使用料・手数料	6,105,648
分担金・負担金・寄附金	1,554,812
保険料	0
事業収入	32,611,115
諸収入	14,678,937
地方債発行額	84,518,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,000
基金取崩額	18,667,645
その他収入	31,390,958
収 入 合 計	610,751,106
経 常 的 収 支 額	155,045,999

2 公共資産整備収支の部	の部
公共資産整備支出	69,835,011
公共資産整備補助金等支出	23,060,255
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	246,583
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	58,497
地方三公社公共資産整備支出	1,618,516
第三セクター等公共資産整備支出	1,298,316
支 出 合 計	96,117,168
国庫補助金等	18,136,113
地方債発行額	37,572,282
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,437,296
その他収入	4,435,817
収 入 合 計	66,581,508
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 29,535,660

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及びび出資金	4,843,688
買付金	67,658,308
基金積立額	38,091,090
定額運用基金への繰出支出	839,988
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	91,666,833
長期借入金返済額	7,015,681
短期借入金減少額	3,491,981
収益事業純支出	0
収益事業純収入	362,351
その他支出	0
支 出 合 計	213,969,920
国庫補助金等	8,316,410
買付金回収額	69,791,740
基金取崩額	1,380,017
地方債発行額	2,629,500
長期借入金借入額	2,829,727
公共資産等売却収入	3,613,814
収益事業純収入	0
その他収入	6,395,516
収 入 合 計	94,956,724
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 119,013,196

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,497,143
期首資金残高	30,723,994
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,221,137

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としてしている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基金その他これらに準ずるもの4分の1以上を出資している第三セクター等としてしている。また、当県が資本金、基金その他これらに準ずるもの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含まれている。具体的に以下の関係団体としてしている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経営負担割合 (%)	主たる事業の内容
1	普通会計			
2	電気事業会計			
3	工業用水道事業会計			
4	港湾整備事業			
5	市場事業			
6	と畜事業			
7	宅地造成事業（臨海土地造成）			
8	宅地造成事業（その他）			
9	下水道事業（流域下水道事業）			
10	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
11	一部事務 組合・広 域連合			
12	地方独立 行政法人			
13	地方 三公社			
14	第三 セクター 等			
15	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生 の予防等
16	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
17	広域水道企業団	60,262,427	43.0%	構成団体に対する水道用水の供給
18	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律 に基づき、公有地となるべき土地 を地方公共団体に代わって先行取 得する
19	(社) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指 定管理、障害福祉サービス事業 (共同生活援助事業等)の運営等
20	(財) 岡山県体育協会	1,001,060	88.5%	スポーツ活動の充実、指導者の養 成と資質の向上等
21	(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
22	(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の 生産・販売等
23	(財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,519,121	80.7%	広報啓発活動、暴力排除組織活動 等援助、暴力相談活動等
24	(社) 岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まきばの館の管理、堆肥生産施設 の管理、粗飼料生産業務等
25	岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支 援等
26	(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害 等救済対策事業、普及事業等
27	(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際 理解、外国人への情報提供、岡山 国際交流センターの管理運営等
28	(財) 岡山県郷土文化財団	855,480	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護 事業、地域文化振興事業
29	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業 等
30	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、畜産振興基 盤整備事業等
31	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 総賛出割合 (%)	主たる事業の内容
第三セクター等	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運転、保守、管理等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環境整備
	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,913	48.9%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係住民・地域の再建及び振興対策等
	岡山県漁業信用基金協会	129,600	48.5%	金融機関の中小漁業者に対する貸付等についての債務保証
	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境保全推進のための啓発活動等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、輸入促進基盤施設の管理運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネットワーク技術の向上、行政関連システムの受注等
	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山県福祉基金の管理、貸付等
	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自主文化事業、岡山フイナルハーモニック管弦楽団の運営等
(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公益的施設、その他居住者の利便設計、居住環境の維持管理等	
(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸売市場の機能強化等	
第三セクター等	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業、売店での観光土産品等の販売、航空機燃料の販売及び給油事業等
	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
41	(学) 吉備高原学園	1,938,629	27.2%	吉備高原学園高等学校の設置運営
42	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
43	(財) 岡山県産業振興財団	1,737,766	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等に関する諸事業
44				